

# ホリスティック企業レポート

スクイーズ  
SQUEEZE

558A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2026年4月24日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20260423

SQUEEZE(558A東証グロース)

発行日:2026/4/24

テクノロジーとオペレーションの最適な組み合わせでホテル運営を支援  
新規顧客のホテル運営受託と既存顧客への提供サービス拡大で成長目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【558A SQUEEZE 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	3,068	-	240	-	212	-	291	-	95.7	-460.3	0.0
2025/12	5,367	74.9	511	2.1x	526	2.5x	617	2.1x	202.6	-257.5	0.0
2026/12 予	7,034	31.1	705	38.0	700	33.1	513	-16.9	166.8	-	0.0

- (注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益  
2. 2026年1月6日付で1:100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正  
3. 2026/12期は会社予想。2026/12期予想EPSは公募株式数(50千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 ****円(2026年4月23日)	本店所在地 北海道北広島市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 3,095,800株	設立年月日 2014年9月1日	SBI証券
時価総額 ****百万円	代表者 館林 真一	【監査人】
上場初値 3,250円(2026年4月22日)	従業員数 123人(2026年2月)	ESネクスト有限責任監査法人
公募・売出価格 3,110円	事業年度 1月1日~12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内	

＞ 事業内容

◆ テクノロジーとオペレーションを組み合わせでホテル運営を支援

SQUEEZE(以下、同社)グループは、同社と子会社 6 社、関連会社 1 社からなる。不動産所有者やホテル事業者を主要顧客とし、テクノロジーとオペレーションの最適な組み合わせにより、ホテル運営の効率性と収益性を高めるためのソリューションを提供するスマートホテル事業を展開している。

同社はスマートホテル事業の単一セグメントであるが、25/12 期の売上高構成比は、ホテルの運営支援を行うホテル支援ソリューション売上が 97.7%、ホテルの企画・設計やシステムの開発を行うコンサルティング・開発支援売上が 2.3%であった(図表 1)。ホテル支援ソリューション売上は、複数年の契約によるリカーリング売上となっている。

【図表 1】売上内訳

	24/12期		25/12期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ホテル支援ソリューション売上	3,020	98.4	5,242	97.7
コンサルティング・開発支援売上	47	1.5	125	2.3
合計	3,068	100.0	5,367	100.0

- (注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

**SQUEEZE (558A東証グロース)** 発行日: 2026/4/24

ホテル支援ソリューションのサービス内容は、ホテル業務運営のシステムを提供する SaaS ソフトウェア、SaaS ソフトウェアの導入に加えて一部の業務をクラウド経由で提供するクラウドオペレーション、宿泊者対応や客室清掃等ホテルの運営全体を行うオンサイトオペレーションからなる(図表 2)。

**【図表 2】ホテル支援ソリューションの概要**

支援している 主なホテルブランド/クライアント	SaaS ソフトウェア		クラウドオペレーション		オンサイトオペレーション		ブランド所有	ビジネスモデル
	CRM / 販売	PMS* / 運営管理	クラウドレセプション	レベニューマネジメント	ゲストレーション†	ファンファーレ ルームキーピング		
JR KOKO HOTELS hp Hospitality Operations polaris MHI WARDEN HOTELS minocia creal Mitsui Garden Hotel REALGATE ES CON FIGHTERS KASINGI GATEWAY CAPITAL KEIO REALTOR 東京建物 大塚ビルディング	[Checkmark] [Checkmark]	[Checkmark] [Checkmark]	- [Checkmark]	- [Checkmark]	- [Checkmark]	[Checkmark] [Checkmark]	他社           自社	SaaS ソフトウェア  BPaaS ソフトウェア + オペレーション    MC <sup>®</sup> マネジメント コントラクト ML <sup>®</sup> マスターリース

(出所)届出目論見書

**◆ SaaS ソフトウェア**

SaaS ソフトウェアの中心となるのが、予約管理、顧客管理、販売チャネルの最適化等を行うクラウド型ホテル運営システム「suitebook」である。suitebook は顧客の業務状況に合わせ、顧客の他のシステムとの連携等を行うため、顧客別にカスタマイズされている。課金体系は固定料金とホテルの売上高や利益に連動する変動料金からなる。

**◆ クラウドオペレーション**

クラウドオペレーションは、suitebookの導入を前提に、ホテルの運営ノウハウを、機能ごとに分解してクラウドを通じて提供するものである。レセプション機能を遠隔で提供するクラウドレセプション、需要予測に基づき適切な価格とタイミングで客室を販売し、売上・利益を最大化するレベニューマネジメント等のサービスを提供している。

**◆ オンサイトオペレーション**

オンサイトオペレーションでは、上記のサービスに加え、顧客対応業務、客室の清掃業務等、ホテル運営のフルサービスを提供している。オンサイトオペレーションでは、不動産所有者やホテル事業者とマネジメント・コントラクト契約を結んで運営受託する場合と、同社がホテル施設を賃借して業務を行う場合がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

同社が施設を賃借してオペレーションを行う場合は、宿泊料金は同社の売上高に計上される。運営受託契約の場合には、同社が提供するサービスの対価が売上高に計上されるが、宿泊者からの代金回収業務を行っており、同社が回収した資金から、サービスの対価を控除した金額が、施設運営委託者に支払われる。

オンサイトオペレーションでは、同社のホテルブランドである、訪日外国人を主な顧客対象にグループでの宿泊が可能なアパートメントタイプホテルのMinn、客室にプロジェクターを完備し映画等を楽しめる Theatel も運営している。同社がオンサイトオペレーションまでのフルサービスを提供している施設はMinnを中心に、25/12 期末で 40 施設、客室数は 1,232 室である。

◆ 重要業績評価指標

同社は、重要業績評価指標として、支援するホテルの総客室数である RUM<sup>注1</sup>、RUM から得られる宿泊料に基づく取扱高である GMV<sup>注2</sup>を開示している。25/12 期末の RUM は 21,351 室、25/12 期の GMV は 64,903 百万円である。

(注 1) 支援するホテルの総客室数。Rooms Under Management の略。

(注 2) 運営を支援する施設の取扱高。Gross Merchandise Value の略。

◆ 関係会社の概要

子会社には今後、業務開始が予定されている会社もあるが、稼働中の子会社は同社の業務の一部を受託している(図表 3)。このため、連結決算と単体決算の差異は殆どない。カンボジアを拠点とする SQUEEZE ASIA は、英語と日本語による遠隔でのクラウドレセプション業務の提供や、同社の SaaS プロダクトの開発を行っており、国内の人手不足に対応し、業務を効率化するソリューションを提供している。

【図表 3】子会社、関連会社の概要

名称	住所	議決権 所有割合	事業内容
(連結子会社)			
SQUEEZE ASIA	カンボジア王国 プノンペン都	100.0%	同社の開発業務、オペレーション業務を受託
SQUEEZE 商事	北海道北広島市	93.0%	同社の備品や商品の仕入れ業務を受託
SQUEEZE Halo	北海道北広島市	100.0%	同社が運営する施設の清掃業務を受託
SQUEEZE GLOBAL CREW	カンボジア王国 プノンペン都	49.0%	同社が運営する施設の清掃を担う人材の育成業務を受託する予定
司貴吉智慧旅宿	台湾台北市	100.0%	台湾におけるスマートホテル事業運営を担う予定
SQUEEZE Next Partners	東京都渋谷区	100.0%	同社が支援する不動産にかかる宅地建物取引業を担う予定
(持分法適用関連会社)			
ホスピタリティテクノロジーズ	東京都千代田区	33.4%	同社が開発するシステムの販売を受託

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

(注 3)AIトランスフォーメーション。業務のデジタル化に留まらず、AIを活用して業務判断や運営の意思決定を支援・高度化することで、業務プロセスや運営構造を変革する取組み。

◆ テクノロジーとオペレーションの組み合わせによるソリューション提供

同社のホテル支援ソリューションの特色と強みは、suitebook を中心とするAX<sup>注3</sup>プラットフォーム上で、クラウドオペレーション等のオペレーションの再構築を行うことにより、人手不足が深刻化する中、人件費削減や業務効率化を通じて、顧客のホテル運営の効率性と収益性を高めている点にある。

◆ 不動産を所有しないアセットライト経営

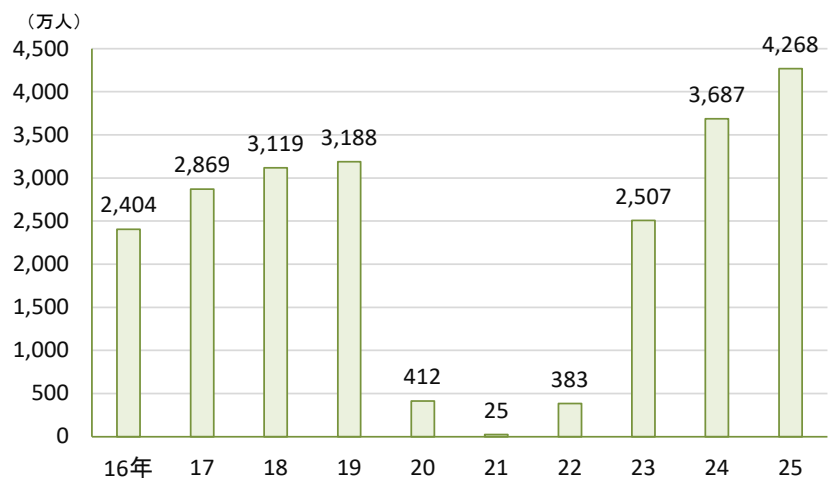
同社は自社ホテルブランドの Minn や Theatel を運営する際も、不動産は所有せず、運営受託や、施設の賃借の形で対応する、アセットライト経営を行っている。

> 事業環境

◆ 増加が続く訪日外客数と訪日外国人旅行消費額

日本政府観光局の「訪日外客数」によれば、25年の訪日外客数は前年比15.8%増の4,268万人となり、2年連続で過去最高を更新した(図表4)。

【図表4】訪日外客数の推移



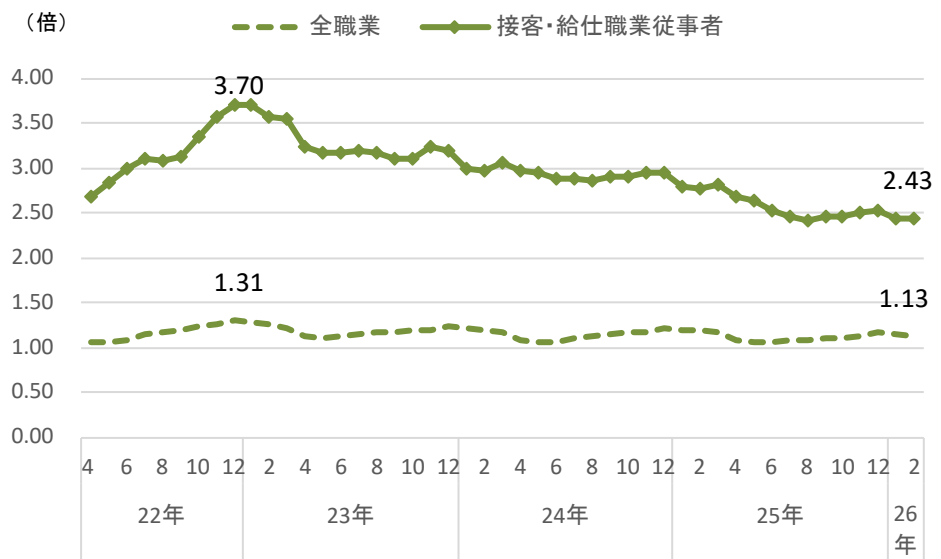
(出所)日本政府観光局「訪日外客統計」に基づき証券リサーチセンター作成

観光庁の「インバウンド消費動向調査」によれば、25年の訪日外国人旅行消費額は、前年比16.4%増の9兆4,559億円となり、3年連続で過去最高を更新した。消費額のうち、宿泊費は同26.7%増の3兆4,617億円であった。

◆ 継続する宿泊・飲食業での人手不足

厚生労働省の「一般職業紹介状況」によれば、宿泊・飲食業に従事する接客・給仕職業従事者の有効求人倍率(パートタイムを含む常用)は、26年2月は2.43倍となり、コロナウイルス感染症が沈静化した22年12月の3.70倍に比べて低下したものの、全職種の1.13倍に比べてなお高い水準にあり、人手不足が慢性化していることがうかがわれる(図表5)。

【図表 5】接客・給仕職業従事者と全職種の有効求人倍率推移



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 競合

ホテル等の宿泊施設管理システム提供する企業としては、日本電気(6701 東証プライム)、富士通(6702 東証プライム)、Oracle 等がある。一方、システムの提供に留まらず、ホテルの企画・設計からオペレーション支援まで幅広いソリューションを一気通貫で提供する競合企業はない、と同社ではみている。

> 業績

◆ 過去の経緯と業績推移

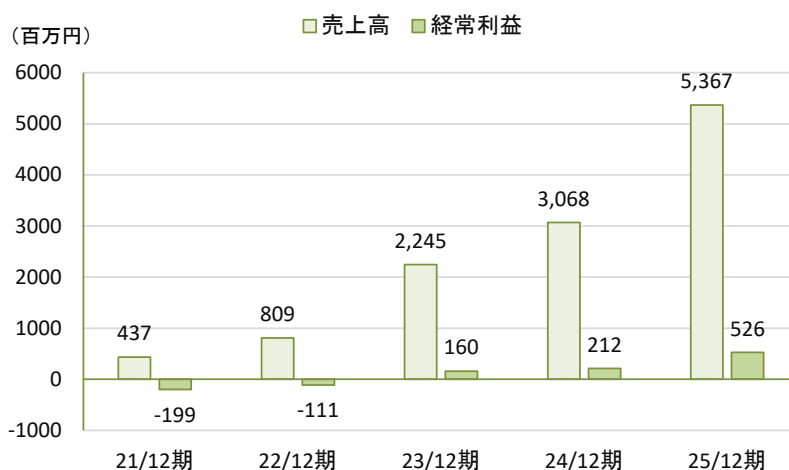
同社は、14年9月に設立され、当初は民泊事業者向けの業務システムを提供していた。18年6月に民泊の営業日数上限を180日とする等の規制を導入した住宅宿泊事業法が施行されたのを契機に、ホテルの運営支援ソリューションに事業を転換した。

23年3月に「エスコンフィールド HOKKAIDO」内のホテル施設と温浴施設、25年3月には「エスコンフィールド HOKKAIDO ホテル北広島駅前」の運営を開始する中で、北海道ボールパークのFビレッジでの観光DXによるまちづくりや地方創生に取り組むため、25年3月に本店所在地を東京都から北海道北広島市に移転した。

同社は過去5期分の単体決算と2期分の連結決算を開示している。21/12期、22/12期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で赤字決算となったが、23/12期以降は、観光需要が回復する一方、人手不足が深刻化する中で、同社はシステムとオペレーションの組み合わせによるソリューション提供を一気に拡大し、それに伴い業績も拡大した(図表6、図表7)。

25/12期は、RUMが前期末比2.4倍の21,351室と大幅に増加し、そのうち同社が運営する施設数が前期末比8施設増の40施設、運営客室数が365室増の1,232室となり、業績拡大を牽引した。

【図表6】業績推移



(注)23/12期までは単体決算、24/12期以降は連結決算  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【図表7】GMVとRUMの推移

	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期
GMV (百万円)	1,254	3,981	11,248	21,224	64,903
RUM (室)	516	1,995	3,329	9,059	21,351

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26年12月期会社計画

同社の26/12期計画は、売上高7,034百万円(前期比31.1%増)、営業利益705百万円(同38.0%増)、経常利益700百万円(同33.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益513百万円(同16.9%減)である(図表8)。

【図表8】26年12月期会社計画

	25/12期		26/12期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	5,367	100.0	7,034	100.0	31.1
売上原価	3,113	58.0	4,017	57.1	29.0
売上総利益	2,254	42.0	3,017	42.9	33.9
販売費及び一般管理費	1,742	32.5	2,312	32.9	32.7
営業利益	511	9.5	705	10.0	38.0
営業外収支	15	-	-5	-	-
経常利益	526	9.8	700	10.0	33.1
税引前当期純利益	526	9.8	700	10.0	33.1
親会社株主に帰属する当期純利益	617	11.5	513	7.3	-16.9

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上高は、前期に開業した運営施設の通期寄与と、今期の運営施設の新規開業を織り込み、7,034百万円(同31.1%増)を見込んでいる。

売上原価は施設及びシステムの運営費用からなるが、施設運営費用が9割超を占める。施設運営費用の主要項目は、人件費、オンライン旅行代理店への支払手数料、リネン費用、水道光熱費である。売上原価は運営施設の通期寄与と新規開業による費用増加を主因に、4,017百万円(前期比29.0%増)、売上総利益は3,017百万円(同33.9%増)を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、地代家賃、外注費である。地代家賃には同社が賃借している運営施設分が含まれ、25/12期は746百万円(前期比6.2倍)と大幅に増加した。今期も前期開業施設の通期寄与に加え、新規開業分もあり増加を見込んでいる。以上から、販管費は2,312百万円(前期比32.7%増)、営業利益は705百万円(同38.0%増)の計画である。

営業外収益では外貨預金の利息、営業外費用では支払利息等を見込み、経常利益は700百万円(前期比33.1%増)の計画である。特別損益は見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した繰延税金資産の取り崩しによる法人税等の増加により、513百万円(同16.9%減)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は、フラグシッププロジェクトとして、北海道北広島市の F ビレッジでの観光 DX による街づくり、地方創生に取り組む一方で、当面の優先順位を、大手企業を対象とした国内の宿泊特化型ホテルでの新規案件獲得、既存顧客への提供サービス拡大に置いている。

同社の強みであるシステムとオペレーションの組み合わせによる顧客のホテル運營業務の効率化、高収益化を訴求して事業を拡大する考えである。また、AI を活用したシステム、オペレーション双方の開発・改革を進める計画である。

上場時の調達資金 559 百万円は、27/12 期に借入金の返済に充当する計画である。

> 経営課題/リスク

◆ 訪日外国人旅行者数の減少について

同社が運営する宿泊ブランド Minn は、訪日外国人旅行者を主要ターゲットとしており訪日外国人旅行者数は好調に推移しており、業績に追い風となっている。新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックの到来、大規模な自然災害の発生、地政学リスクの高まり等により、訪日外国人旅行者数が大幅に減少する場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 個人情報の管理について

同社は顧客から受託した業務を行う際に、宿泊者情報等の個人情報を預かっている。これらの情報が漏洩した際には、契約解除や損害賠償債務の発生等により、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

同社は役職員に対するインセンティブプランとしてストック・オプション制度を採用しており、新株予約権による潜在株式数は 453 千株とオーバーアロトメントを考慮しない発行済株式総数の 14.6%を占める。新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性がある。

◆ 1株当たり純資産について

同社の 25/12 期末の 1株当たり純資産は-257.5 円であった。これは、1株当たり純資産は、自己資本から A 種、B 種、C 種、D 種の優先株式の払込金額を控除した金額を、普通株の期末発行済株式数で除して求めているため、自己資本額を優先株式払込額が上回りマイナスとなった。これら 4 種の優先株式は 26 年 1 月 4 日付で普通株式に転換されている。仮に普通株式への転換が 25/12 期末に行われていたとすると、25/12 期末の 1株当たり純資産は 485 円程度であったと証券リサーチセンターでは試算している。

【図表9】財務諸表

損益計算書	2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,068	100.0	5,367	100.0
売上原価	1,968	64.1	3,113	58.0
売上総利益	1,099	35.8	2,254	42.0
販売費及び一般管理費	859	28.0	1,742	32.5
営業利益	240	7.8	511	9.5
営業外収益	19	-	46	-
営業外費用	46	-	31	-
経常利益	212	6.9	526	9.8
税引前当期純利益	212	6.9	526	9.8
親会社株主に帰属する当期純利益	291	9.5	617	11.5

貸借対照表	2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,509	90.7	3,703	86.1
現金及び預金	1,665	60.2	2,586	60.1
売上債権	91	3.3	456	10.6
棚卸資産	1	0.0	18	0.4
固定資産	256	9.3	598	13.9
有形固定資産	16	0.6	26	0.6
無形固定資産	4	0.1	-	-
投資その他の資産	235	8.5	571	13.3
総資産	2,766	100.0	4,302	100.0
流動負債	1,010	36.5	1,596	37.1
買入債務	-	-	27	0.6
1年内返済予定の長期借入金	123	4.4	260	6.0
固定負債	893	32.3	1,225	28.5
長期借入金	893	32.3	1,224	28.5
純資産	862	31.2	1,480	34.4
自己資本	862	31.2	1,479	34.4

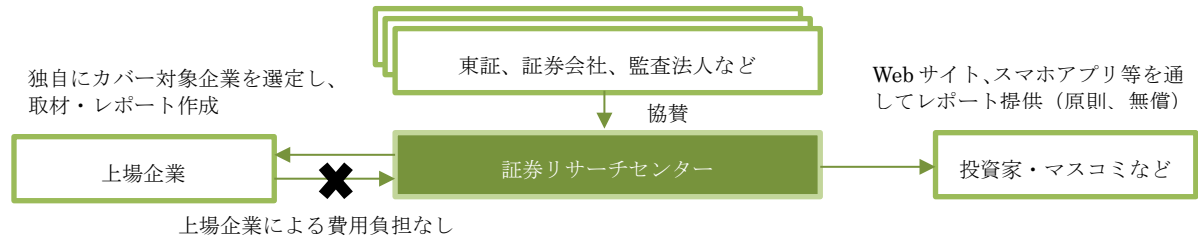
キャッシュ・フロー計算書	2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	140		688	
減価償却費	3		8	
投資キャッシュ・フロー	-650		-278	
財務キャッシュ・フロー	725		468	
配当金の支払額	-		-	
現金及び現金同等物の増減額	216		896	
現金及び現金同等物の期末残高	1,032		1,928	

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。